

ノウハウ学び

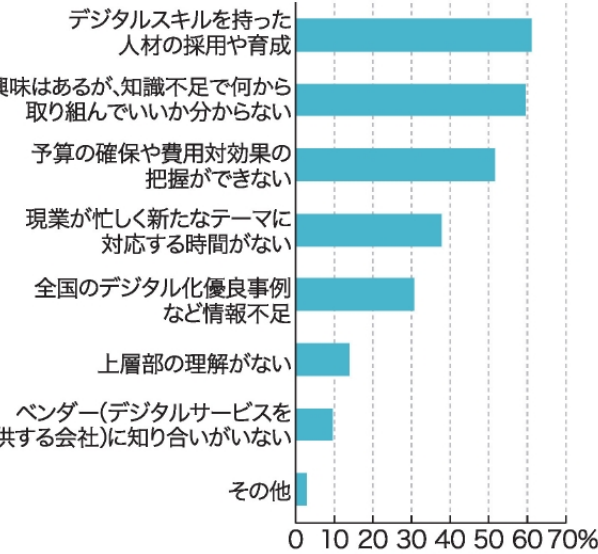
デジタルDX

始めてみよう

デジタル技術を駆使して事業やサービスの変革、業務効率化を目指すデジタルトランスフォーメーション（DX）。人手不足が深刻化する農業・農村やJA事業でも、DXを模索する動きが活発化している。農業者やJA職員の目線を生かしたDXの実現へ奮闘する二つのJAを紹介する。

（郡司凜太郎）

デジタル化する上での課題は？



（日本農業新聞のJAモニター調査を基に作成）
※2023年6月実施、316JAが回答 ※複数回答可

知識・人不足足かせに

日本農業新聞が全国のJAを対象に実施したモニター調査によると、デジタル化には関心を持つ一方、専門人材の確保や知識不足で足踏みしているJAが多いことが分かった。デジタル化に向けた課題を聞いたところ、「デジタルスキルを持った人材の採用や育成」が61・1%で最も多かった。

調査は2023年6月に実施し、316JAから回答を得た。

現場視点で大幅時短

出荷伝票に苗の注文書、稟議（りんぎ）書から勤怠管理――。JA業務は紙や手書きに囲まれがちだ。三重県のJA伊勢は、現場の声をきめ細かく反映したデジタル化で、農家やJA職員の仕事を省力化する。これまで開発した主な四つのツールは全て、DX専任部署のお手製。文字の大きさや色など、利用者の細かな要望にも即座に応える「現場視点のDX」を実践する。

JAでは、農家の水稻苗の注文やライスセンターの予約などでさまざまな手続きが飛び交う。組織内の稟議・申請も多岐にわたり、決裁までの手続きも煩雑だ。JA伊勢はこうした手続きを徹底的にデジタル化した。例えば、イチ



JA職員④から出荷システムの説明を受ける伊勢市のイチゴ農家・中森一輝さん（28）。伝票の代わりに、スマホから出荷情報を送信できる（三重県伊勢市で）

ゴやカボチャの集出荷作業では、農家がスマートフォンで入力した出荷情報がJA端末に自動集計されるシステムを構築。1時間程度かかっていた出荷伝票の入力・集計作業が、5分程度に短縮できた。

システム開発を担うのは「IT・DX対策課」。2022年度に発足した部署で、プログラミング経験のある南平拓也課長を筆頭に、元共済担当、元金融担当の3人で構成する。

「効率化、が合言葉のデジタル化だが、「実現までの過程は、とてつもなくアナログ」（南平課長）という。例えば決裁システムの開発では、職員に使い勝手を確かめてもらうテストを57回実施。

伝票入力1時間→5分◇「アナログ」丁寧さ忘れず

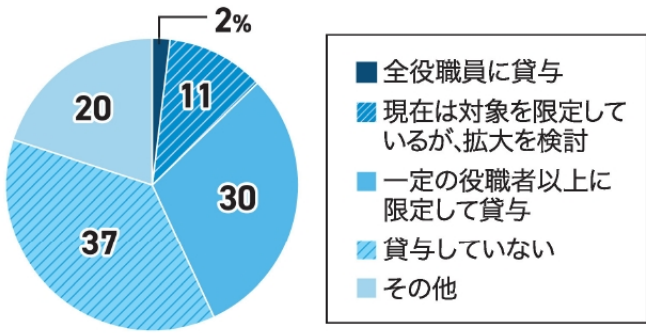
千葉・JAきみつ 全職員スマホ貸与

組合員との対話をどう深めるか――。多くのJAがDX化を進める上で課題とする。千葉県 JAきみつは、全職員約400人に業務用スマートフォンを支給。LINEを活用し、職員同士や組合員とのやりとりを頻繁にできるようにした。各部署の仕事に応じ

たアプリの運用で、業務効率化を後押しする。

組合員との連絡に使うのがLINEのビジネス版「LINE WORKS」。職員と生産部会員がグループをつくり、複数人で同時にやりとりできる。情報共有を円滑化するツールとなる。

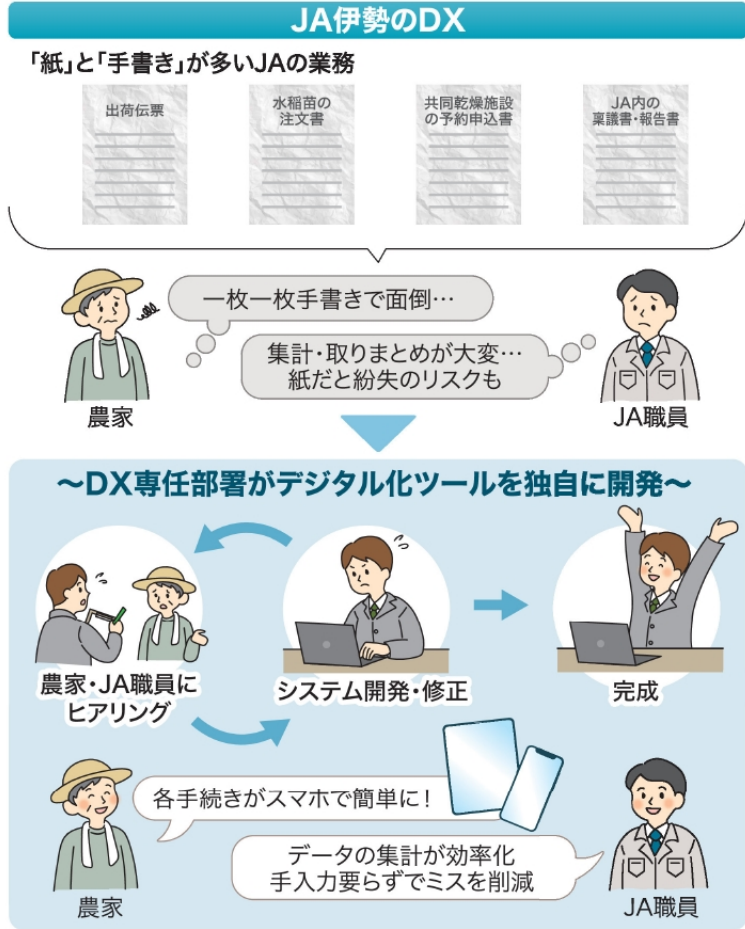
各JAの業務用スマホ貸与状況



（日本農業新聞のJAモニター調査を基に作成）
※2023年6月実施、316JAが回答

LINEでやりとり◇部門ごとに多様な活用

三重・JA伊勢業務ペーパーレス



ヒアリングを重ね、微修正は数え切れない。

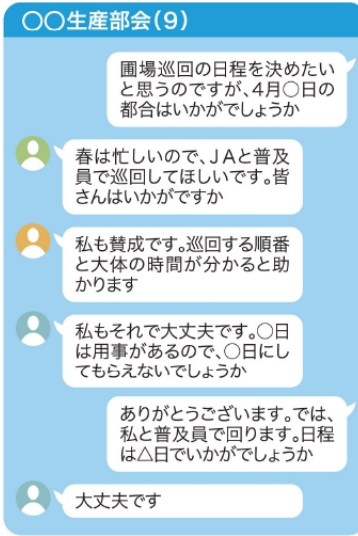
農家の手続きも「現場視点、を徹底。スマホに表示される文字にしても、大小だけでなく、「入力ミスをしない

よう、各等級で文字の色を変えてほしい」といった細かなニーズにも即座に対応する。追求するのは、現場が求める操作性だ。

南平課長は「自分の組織はもちろん、農家との距離に近いJAだからできるDXだ」と強調する。

生産部会とやりとりする機会が多い富津経済センターの関京斗さん（23）は「農作業中に電話を取れない農家との連絡に最適」と話す。圃場（ほじょう）視察などの日程調整にも便利だという。

活用方法は担当部門によってさまざま。広報担当



▲組合員やJA職員間のやりとりには「LINE WORKS」を活用する（千葉県富津市で）
◀生産部会での使用例

職員のスマホ画面には広報用の交流サイト（SNS）がずらり。農機担当職員は、農機運搬のために広い道を探せるナビアプリを重宝しているという。

JAは「スマホ導入は、手っ取り早く確実に効果を出せるDX化の手段」とし、「導入費用に見合ったメリットがある」（経理電算課）と強調する。